

資料2

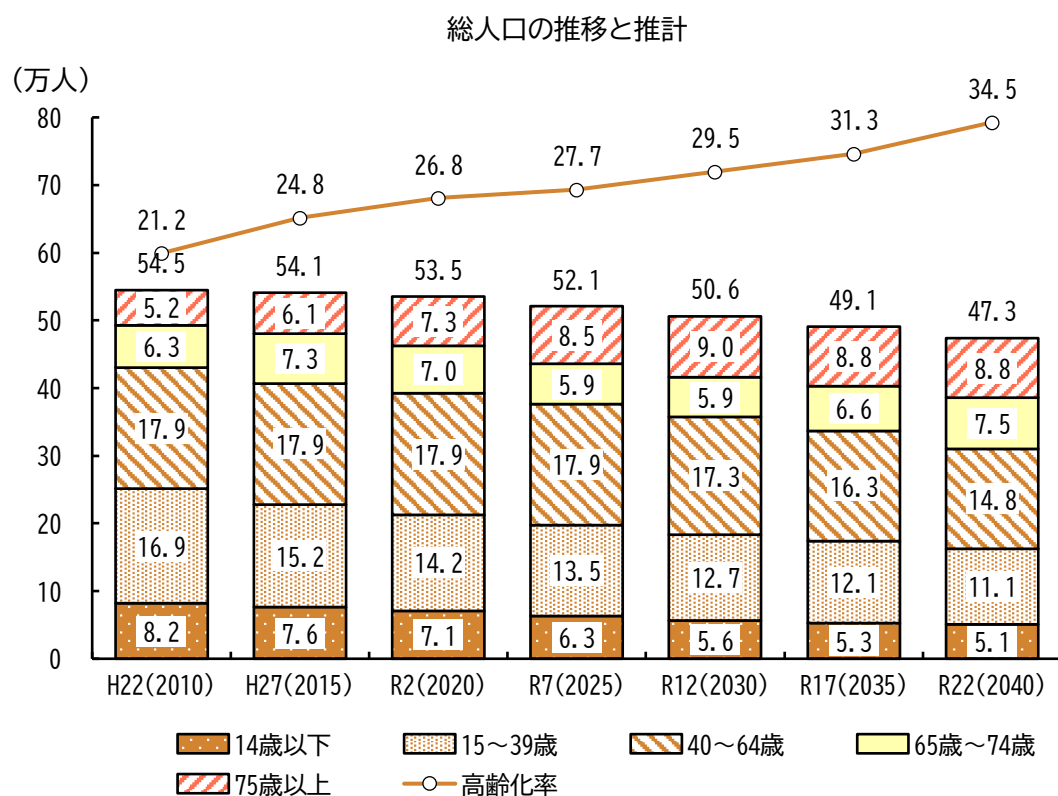
姫路市の現状

1 統計データからみえる現状

(1) 人口と世帯の状況

① 総人口の推移と推計

本市の総人口は、減少傾向となっており、令和7年9月末現在で520,614人となっています。年齢別でみると、生産年齢人口（15～64歳）の減少傾向が続き、高齢者人口（65歳以上）及び高齢化率は増加傾向となることが予想されます。



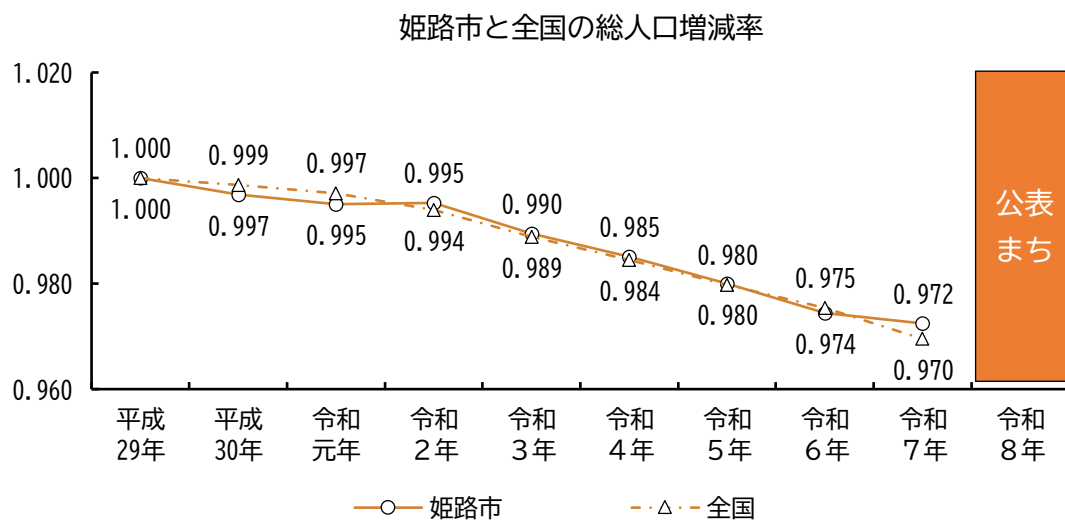
資料：令和7年度までは各年度9月末時点（デジタル戦略室「町別人口・年齢別人口」）

※ 令和12年度以降の推計にあたり、本計画では、姫路市の将来推計人口（令和5年補正值）を基礎とした

※ 高齢化率は実人数で算出

② 総人口増減率の推移

本市と全国の総人口の増減率の推移をみると、本市では、全国とほぼ同様の減少傾向が続いています。

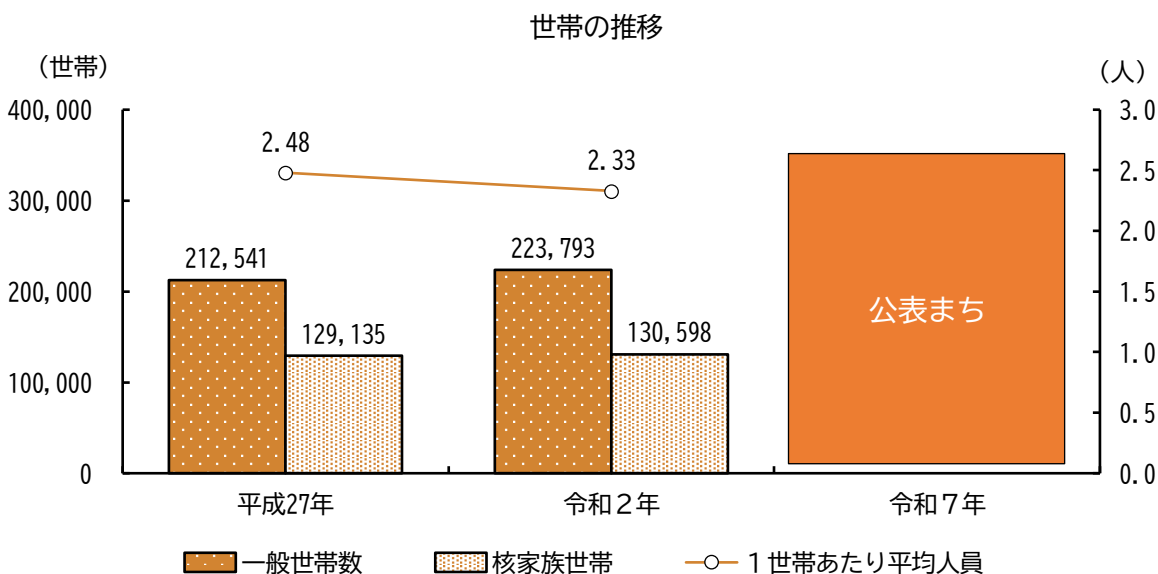


資料：姫路市は姫路市の推計人口（各年 10 月 1 日現在）
 全国は総務省統計局人口推計（各年 10 月 1 日現在）
 ※ 令和 2 年、令和 7 年は国勢調査の人口
 ※ 平成 29 年の総人口を 1.000 とする。

③ 世帯の推移

世帯の推移をみると、令和 2 年の一般世帯数は 223,793 世帯、核家族世帯数は 130,598 世帯と一般世帯数、核家族世帯数ともに増加傾向となっています。一方で、1 世帯あたりの平均人員は、2.33 人と減少傾向となっています。

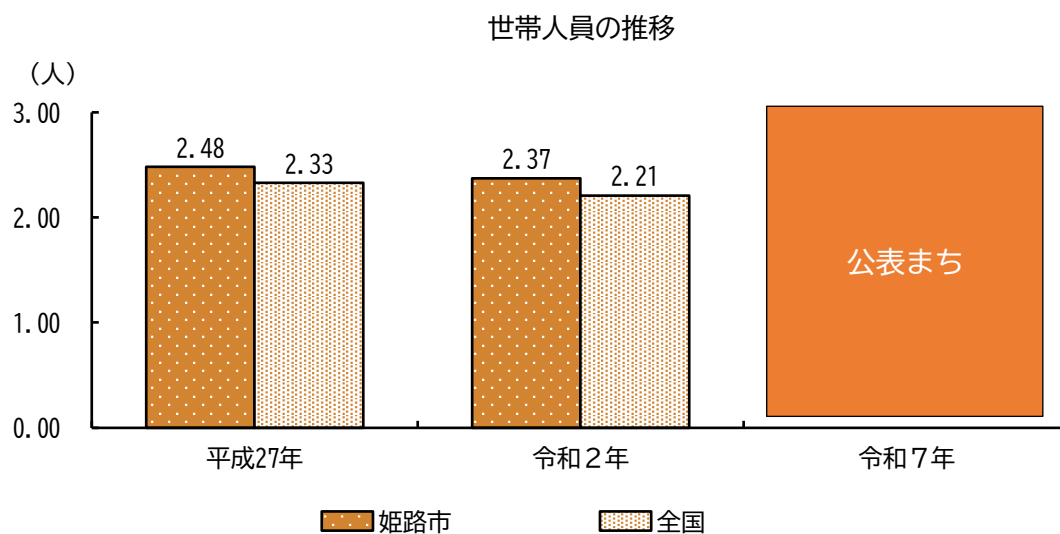
2.37 人（④との整合性）



資料：国勢調査

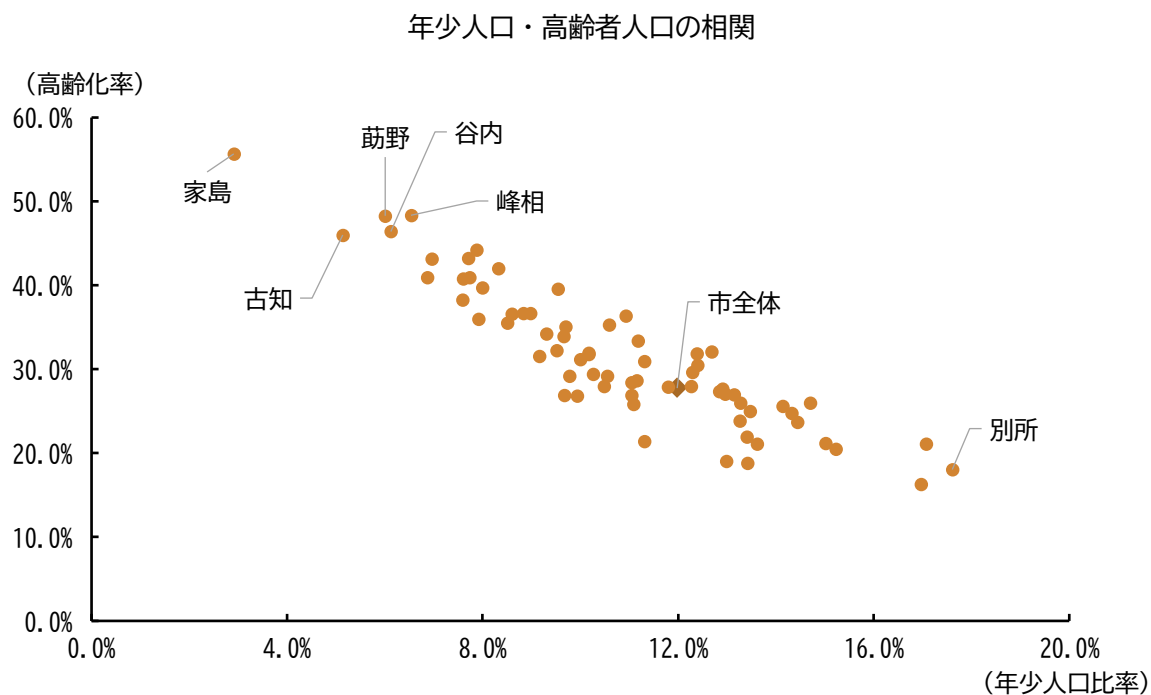
④ 世帯人員の推移

世帯人員の推移をみると、本市では令和2年に2.37人となっており、全国をやや上回っているものの、年々減少しています。



⑤ 年少人口・高齢者人口の相関

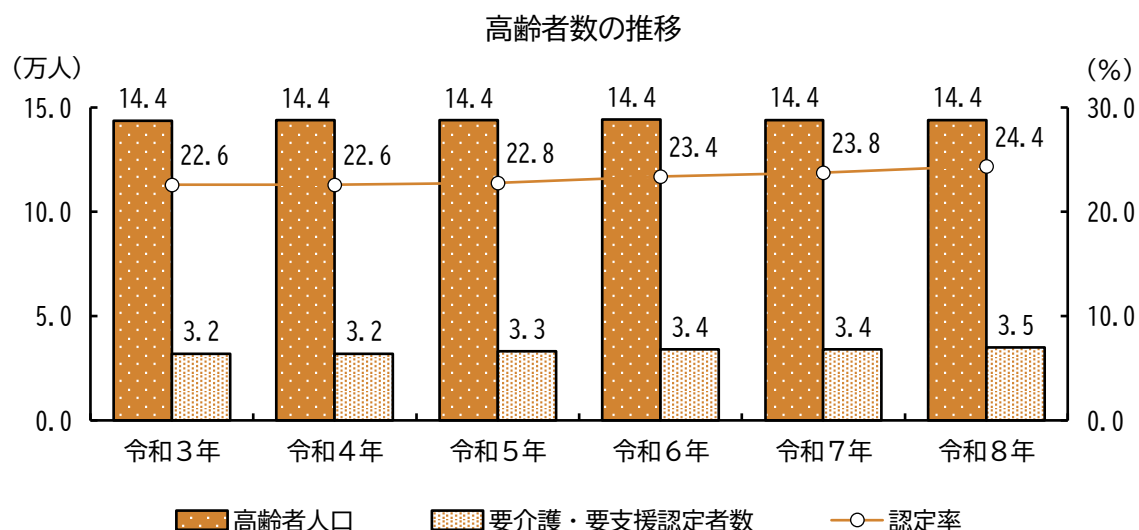
小学校区別に、年少人口（14歳以下）と高齢者人口（65歳以上）の比をみると、少子化が進んでいる地域ほど高齢化率も高くなっており、強い相関があることが分かります。



(2) 高齢者の状況

① 高齢者数の推移

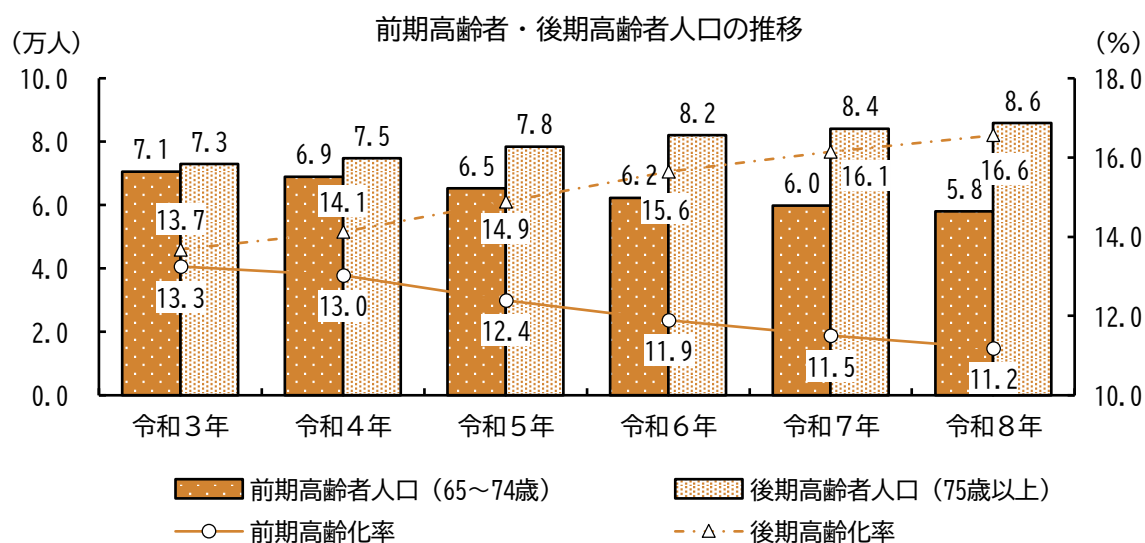
高齢者人口は横ばい、要介護・要支援認定者数は増加傾向で推移しており、令和8年には高齢者人口が14.4万人、要介護・要支援認定者数が3.5万人となっています。



資料：高齢者人口は姫路市人口統計（各年3月末現在）
 要介護・要支援認定者数は「姫路市の介護」（各年3月末現在）

② 前期高齢者・後期高齢者人口の推移

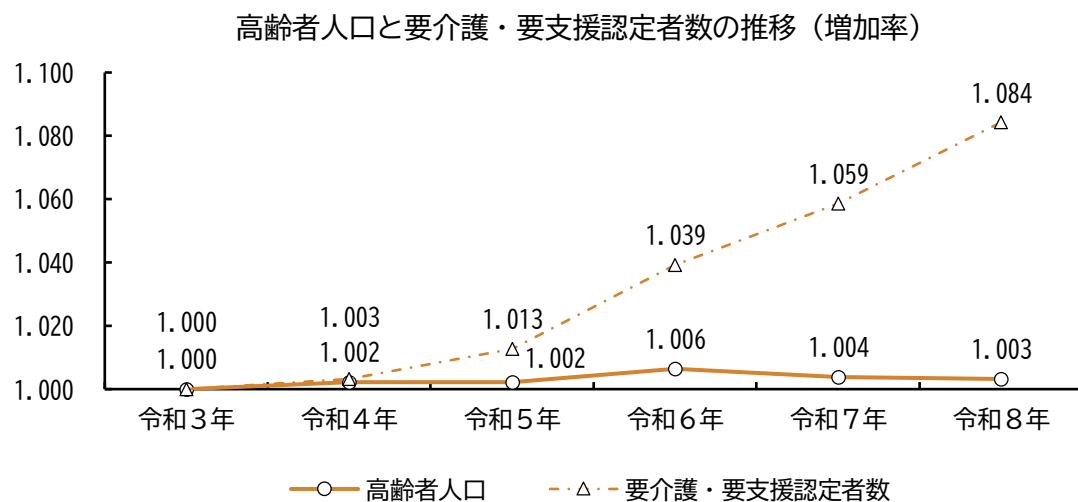
本市の高齢者人口の内訳をみると、前期高齢者人口（65～74歳）は減少傾向となっている一方で後期高齢者人口（75歳以上）は年々増加しており、令和8年には後期高齢者人口（75歳以上）が前期高齢者人口（65～74歳）を大きく上回っています。



資料：姫路市人口統計（各年3月末現在）

③ 高齢者人口と要介護・要支援認定者数の推移（増加率）

高齢者人口と要介護・要支援認定者数の増加率の推移をみると、令和5年以降、高齢者人口の伸びと比べ、要介護・要支援認定者数の伸びが著しくなっています。



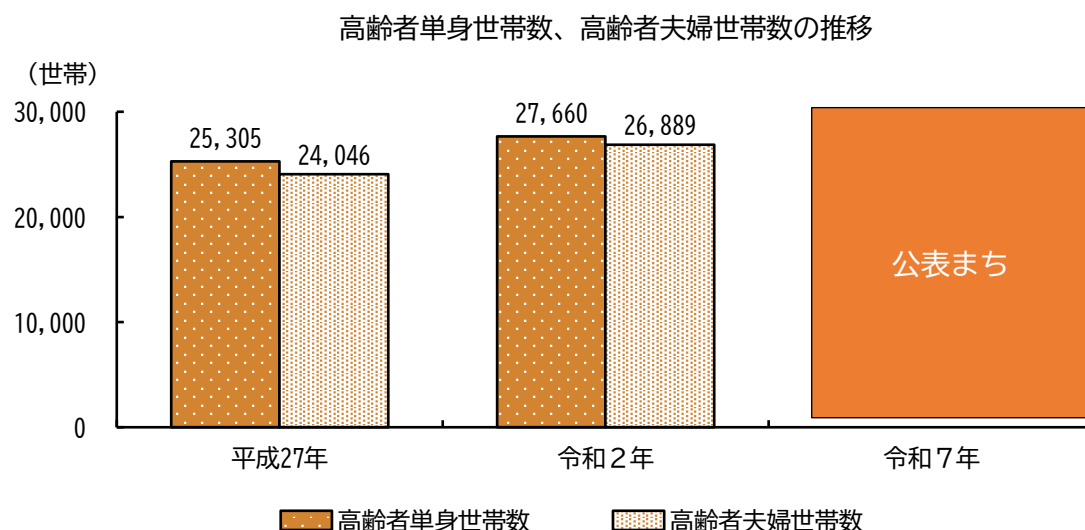
資料：高齢者人口は姫路市人口統計（各年3月末現在）

要介護・要支援認定者数は「姫路市の介護」（各年3月末現在）

※ 令和3年の高齢者人口、要介護・要支援認定者数を1.000とする。

④ 高齢者単身世帯数、高齢者夫婦世帯数の推移

高齢者単身世帯数は、平成27年と比較して、令和2年は1.1倍の27,660世帯となっています。また、高齢者夫婦世帯数は、平成27年と比較して、令和2年は1.1倍の26,889世帯となっています。

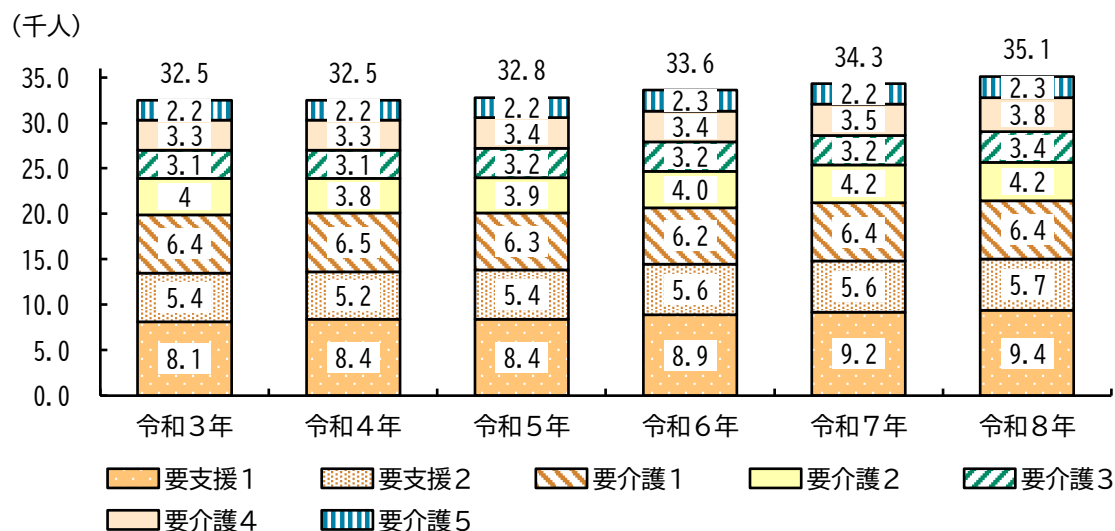


資料：国勢調査

⑤ 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は、年々増加しており、令和8年は35,115人となっています。

要支援・要介護認定者数の推移



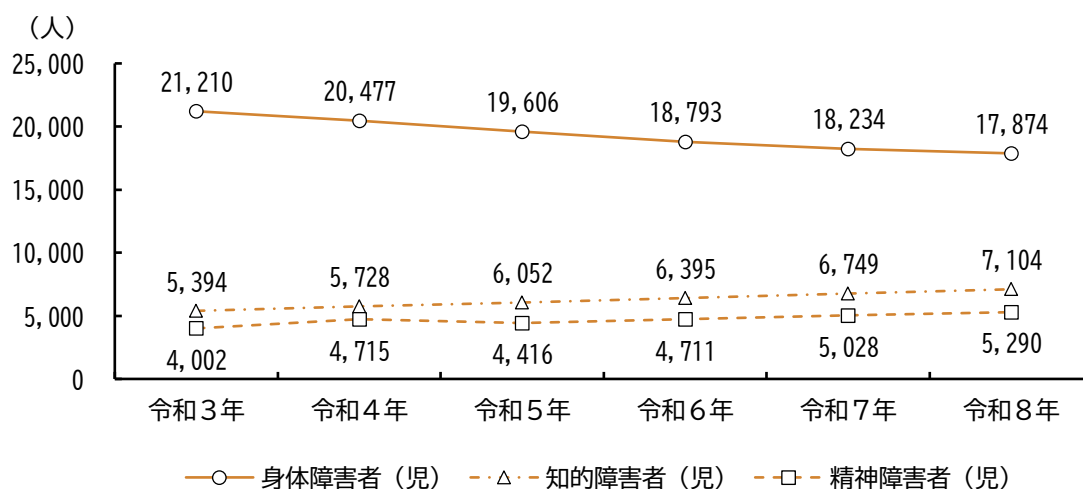
資料：「姫路市の介護」（各年3月末現在）

(3) 障害のある人の状況

① 障害者手帳交付数の推移

障害者手帳交付数を手帳別で見ると、身体障害者（児）は年々減少しており、令和8年には17,874人となっています。また、知的障害者（児）、精神障害者（児）は増加傾向となっており、令和8年には知的障害者（児）が7,104人、精神障害者（児）が5,290人となっています。

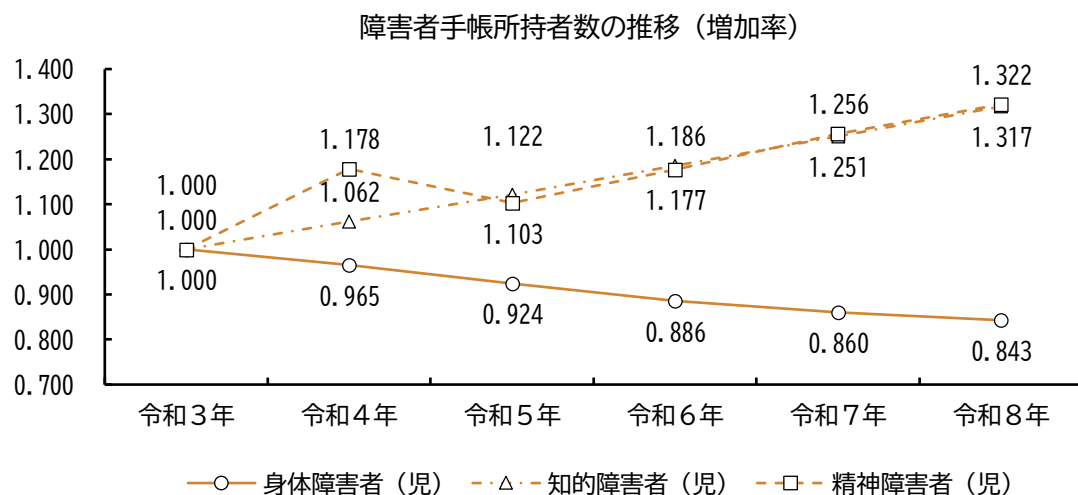
障害者手帳交付数の推移



資料：「姫路市の健康福祉」（各年4月1日現在）

② 障害者手帳所持者数の推移（増加率）

障害者手帳所持者数の増加率の推移をみると、令和３年以降、身体障害者（児）は減少傾向である一方、知的障害者（児）、精神障害者（児）は増加傾向になっています。



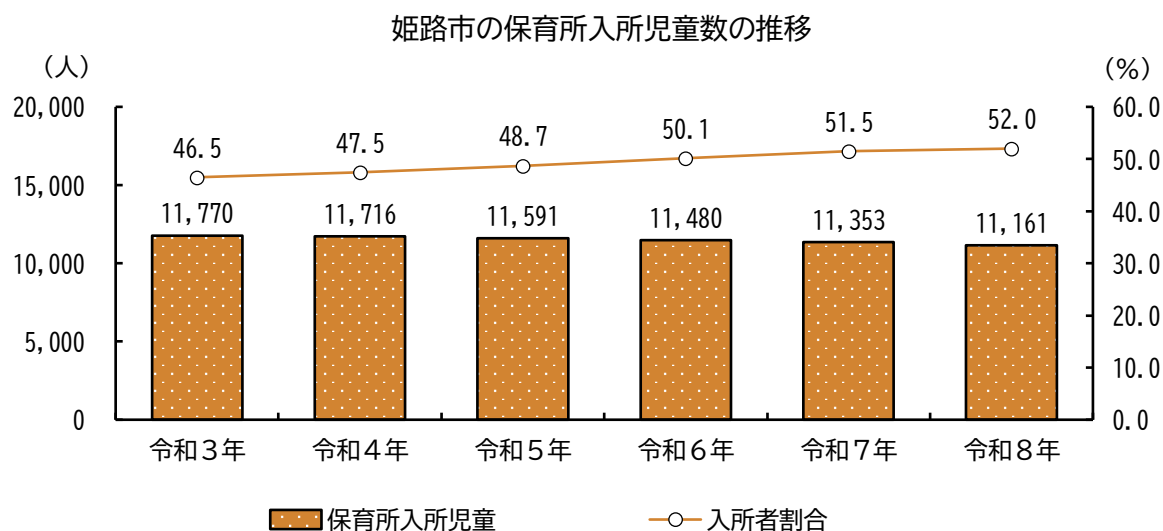
資料：「姫路市の健康福祉」（各年４月１日現在）

※ 令和３年の手帳所持者数を 1.000 とする。

（４）子どもの状況

① 保育所入所児童数の推移

保育所入所児童数は年々減少している一方、入所者割合は年々増加しており、令和８年では保育所入所児童が11,161人、入所者割合が52.0%となっています。

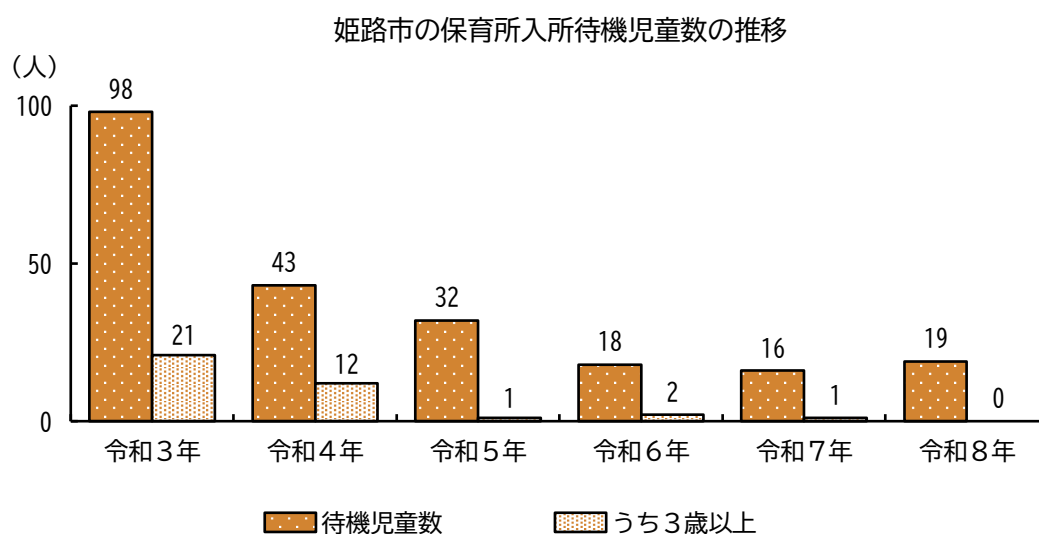


資料：こども保育課（各年６月１日現在）

幼保連携政策課調べ（各年４月１日現在）のまま

② 保育所入所待機児童数の推移

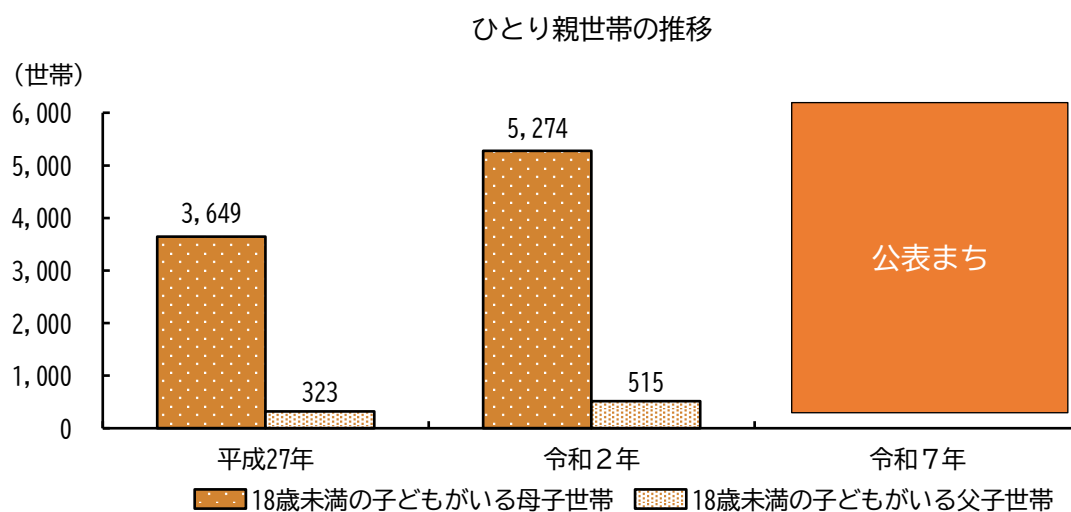
保育所入所待機児童数は、令和7年にかけて減少していましたが、令和8年は微増しており、19人となっています。



資料：幼保連携政策課調べ（各年4月1日現在）

③ ひとり親世帯の推移

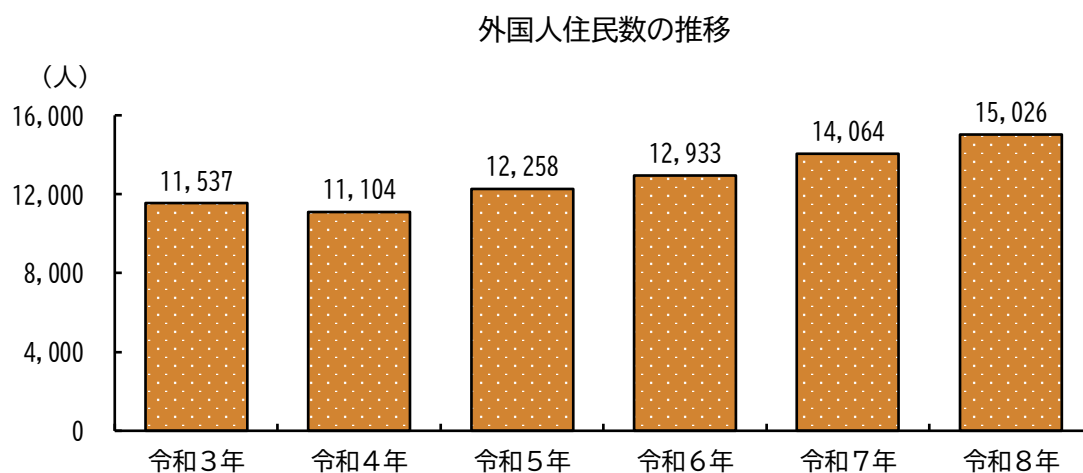
本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は増加傾向となっており、令和2年で5,274世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯は増加傾向となっており、令和2年で515世帯となっています。



資料：国勢調査

(5) 外国人住民数の推移

外国人住民数は年々増加しており、令和8年で15,026人となっています。

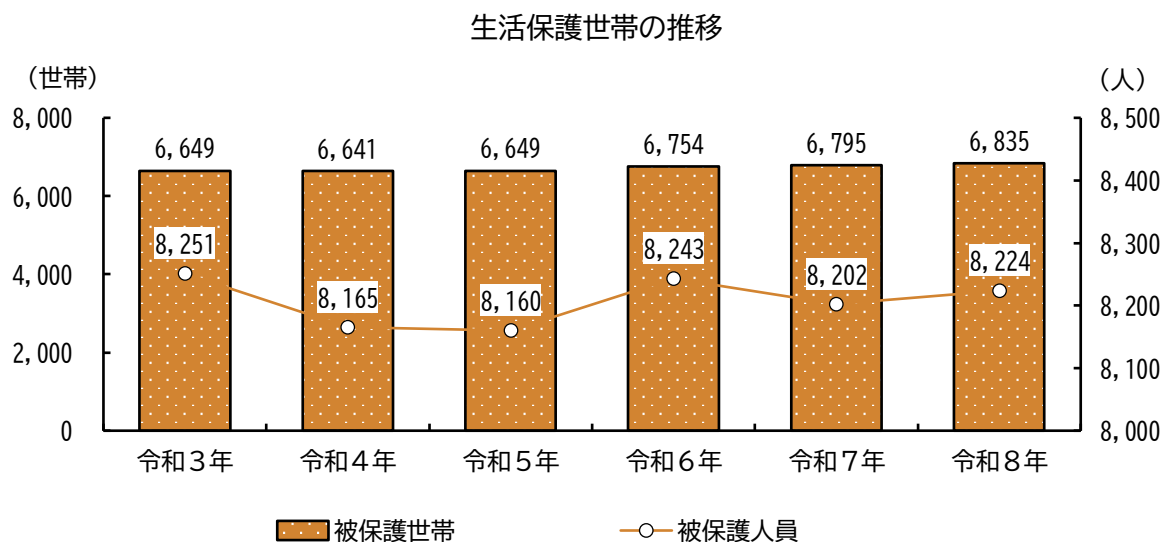


資料：姫路市人口統計（各年3月末現在）

(6) 生活保護の状況

① 生活保護世帯の推移

被保護世帯数は、増減を繰り返しており、被保護人員は令和5年以降増加傾向にあり、令和8年では被保護世帯数が6,835世帯、被保護人員が8,224人となっています。

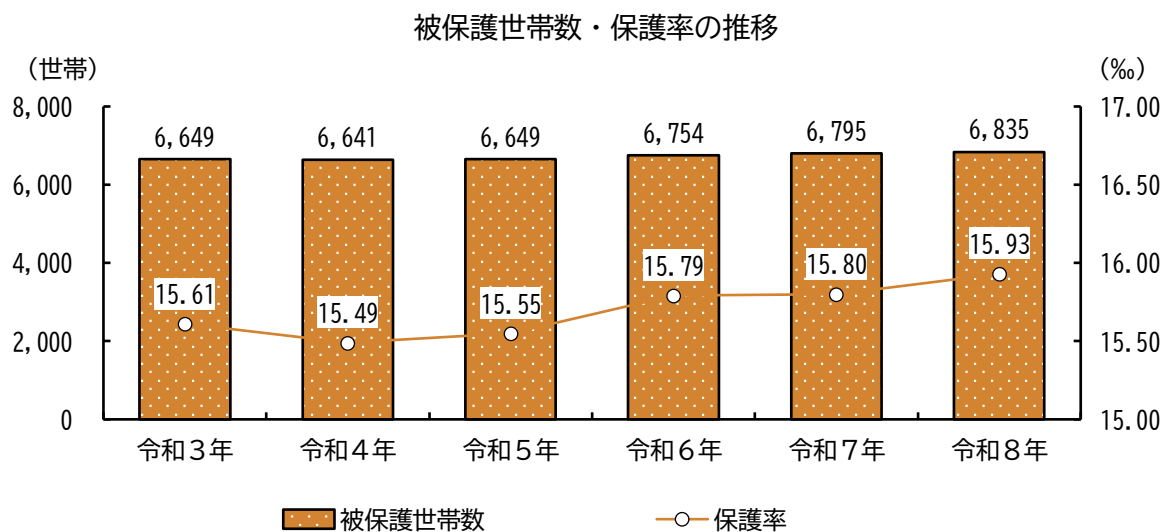


資料：「姫路市の健康福祉」（各年3月末現在）

※ 各年度の世帯数及び人数は、月ごとの数を合計したものである。

② 被保護世帯数・保護率の推移

生活保護の被保護世帯数、保護率は増加傾向となっており、令和8年では被保護世帯数が6,835世帯、保護率が15.93%となっています。



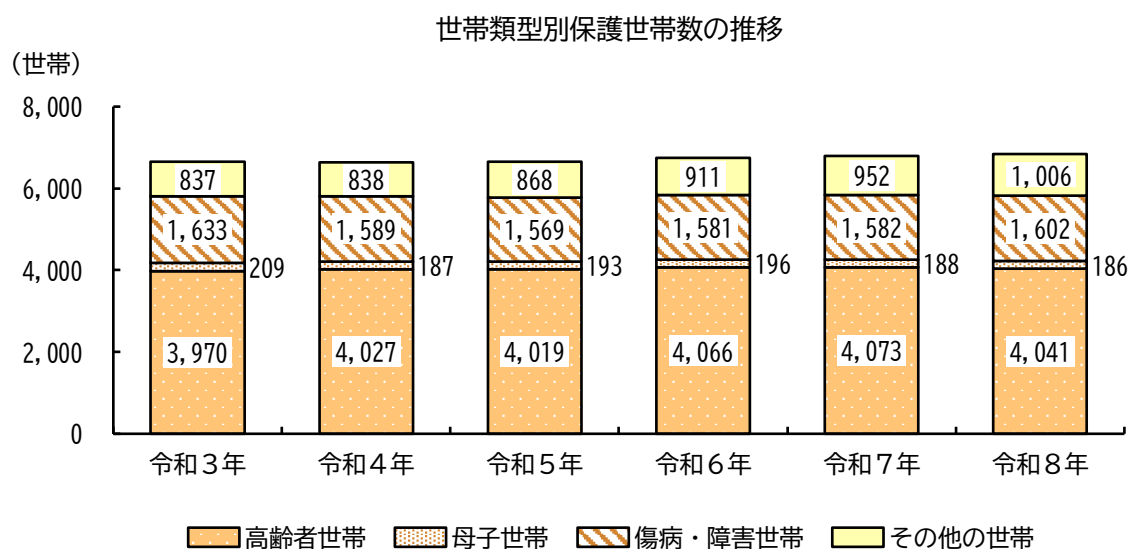
資料：「姫路市の健康福祉」（各年3月末現在）

※ 各年度の世帯数及び人数は、月ごとの数を合計したものである。

※ 保護率は、月ごとの平均である。

③ 世帯類型別保護世帯数の推移

保護世帯数の推移を世帯類型別にみると、高齢者世帯が半数以上を占めています。

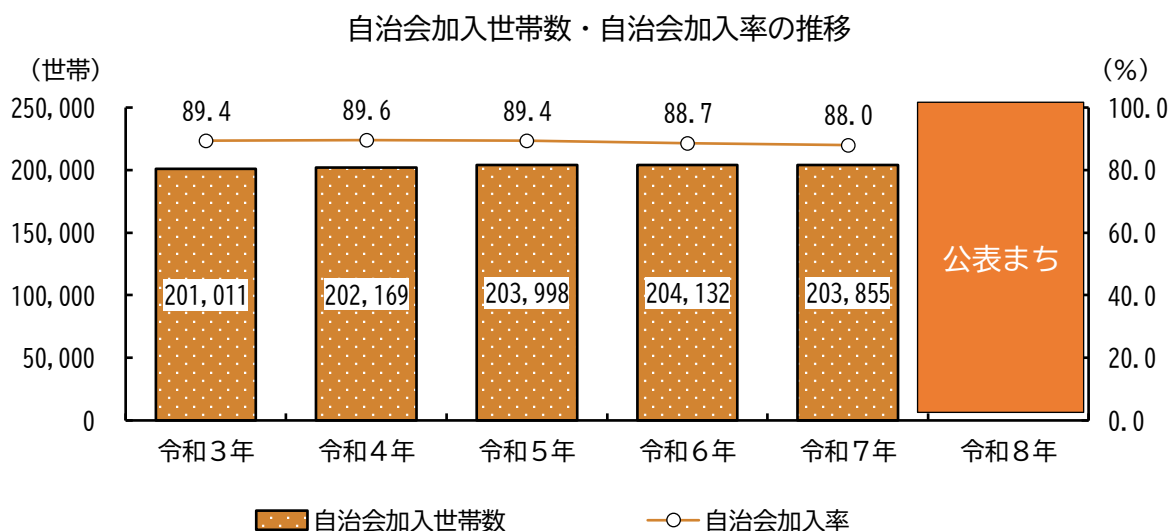


資料：「姫路市の健康福祉」（各年3月末現在）

(7) 地域団体・NPO法人の状況

① 自治会加入世帯数・自治会加入率の推移

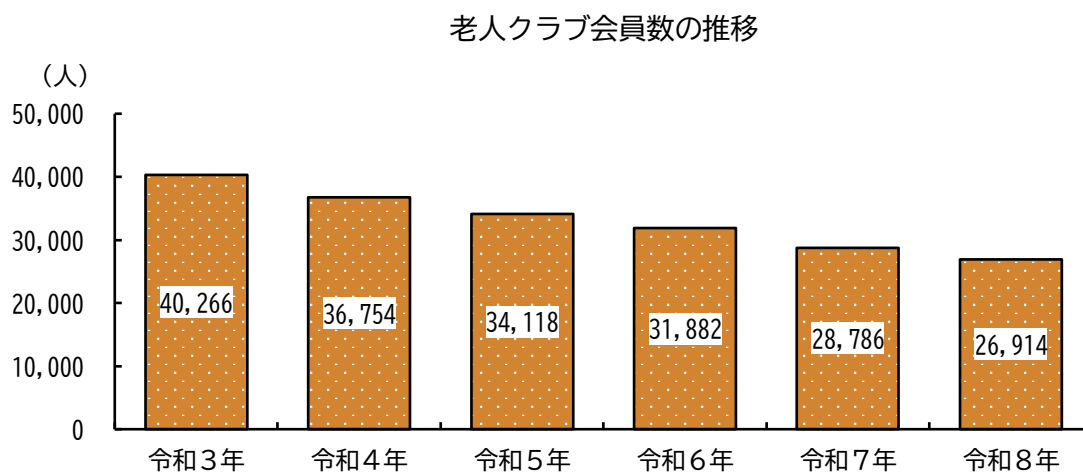
自治会は、その地域に住んでいる住民が組織したコミュニティ*団体で、地域におけるさまざまな地域福祉活動を行っています。自治会加入世帯数は増加していますが、自治会加入率は減少傾向にあり、令和7年では自治会加入率が88.0%となっています。



資料：市民活動推進課調べ（各年4月1日現在）

② 老人クラブ会員数の推移

老人クラブは、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として、さまざまな地域福祉活動を行っています。会員数は年々減少しています。

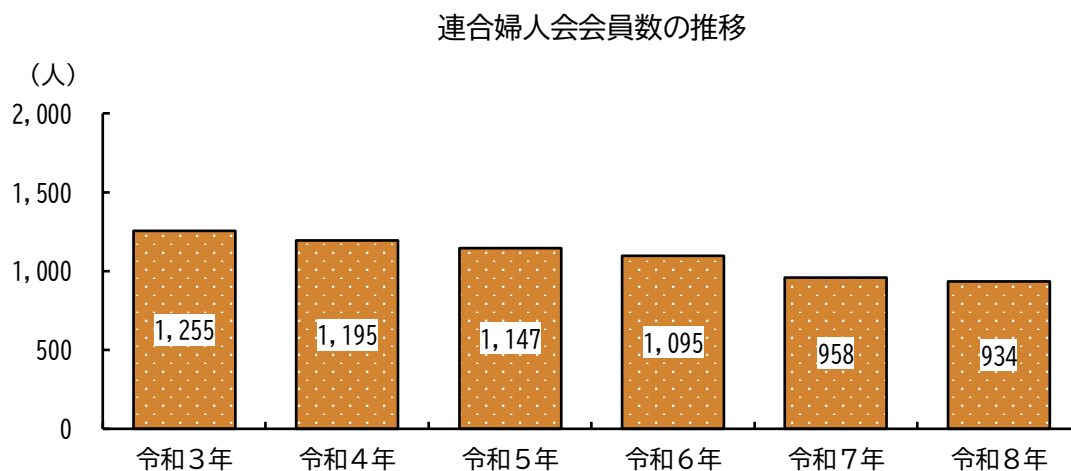


資料：生涯現役推進室調べ（各年4月1日現在）

高齢者政策課調べ（各年4月1日現在）

③ 連合婦人会会員数の推移

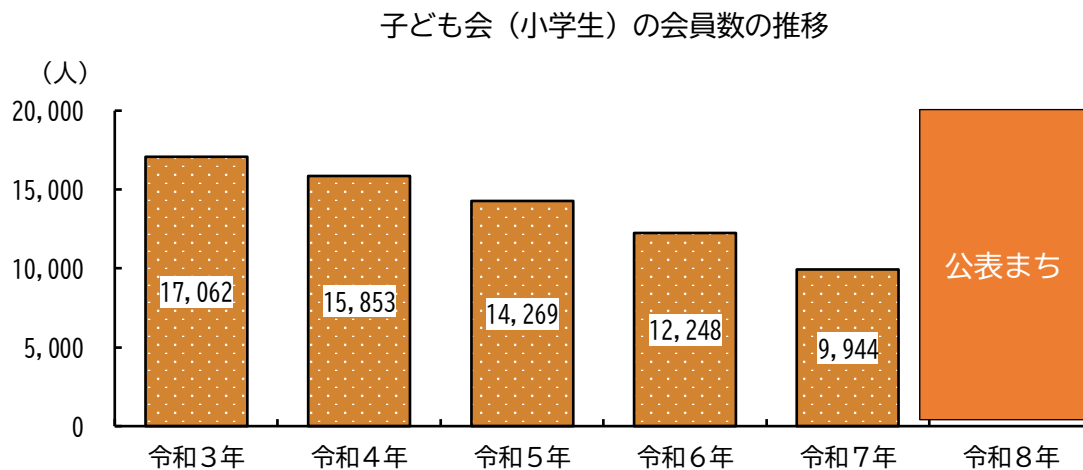
連合婦人会は、女性相互の教養と地位向上に努め、住みよい地域づくりに寄与してきましたが、近年はさまざまな地域福祉活動など幅広い活動を行っています。会員数は、年々減少しています。



資料：男女共同参画推進センター調べ（各年4月1日現在）

④ 子ども会（小学生）の会員数の推移

子ども会は、町内や近所を中心とした異年齢の集団で、遊びを通じて社会の一員として必要な知識、役割、態度を学んでいます。会員数（小学生）は減少傾向となっています。



資料：生涯学習課調べ（各年4月1日現在）

⑤ 特定非営利活動法人（NPO*法人）数の推移

特定非営利活動法人（NPO*法人）数は減少傾向にあり、令和8年で160法人となっています。

特定非営利活動法人（NPO*法人）数の推移

単位：法人

項目	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
保健・医療・福祉関係	113	111	111	105	103	100
その他	62	62	65	62	62	60
合計	175	173	176	167	165	160

資料：兵庫県ホームページより（各年4月1日現在）

（８）姫路市社会福祉協議会及び社協支部の活動状況

姫路市社会福祉協議会では、おおむね小学校区ごとに、自治会、婦人会、民生委員・児童委員、老人クラブ、子ども会等の各種団体からなる社協支部が組織されており、地域の特性を生かしながら、地域内の福祉課題、ニーズに対して、主体的・自発的な取り組みが行われています。

社協支部では、基本事業と地域の実情に合わせて取り組む支部選択事業を実施し、対象者の孤独感を解消するとともに福祉課題の早期発見に努め、地域とのふれあいやつながりを深めて、住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるまちづくりを目指しています。

① 基本事業

ア ふれあい食事サービス事業

高齢者と地域のボランティアが公民館や市民センターなどを利用して一緒に会食、またはボランティアが自宅に配食して孤独感を取り除き、生きがいの高揚を図る。

イ ふれあいネットワーク事業

ひとり暮らしや寝たきりの高齢者などで、地域で見守りが必要な世帯の見守り・安否確認を行い、孤独感の解消と福祉ニーズの早期発見に努める。

ウ 子育て支援事業

就学前の児童や保護者とボランティアによってレクリエーションや研修会・相談などをおして交流の機会をつくり、子育ての悩みを解消したり、育児の孤独化の防止を図る。

エ ふれあいサロン事業

地域で生活している高齢者、障害のある人、子育て中の親子などが気軽に集まり、ふれあいをおして仲間づくりの輪を広げ、また地域の情報交換の拠点として参加者の不安や悩みの解消を図る。

基本事業（令和7年度実績）

項目	実施支部	実施回数	対象者	ボランティア数
ふれあい食事サービス事業	71 支部	1,113 回	延 4,895 人	3,438 人
ふれあいネットワーク事業	71 支部	300,625 回	延 14,402 人	2,680 人
子育て支援事業	55 支部	909 回	延 19,929 人	1,036 人
ふれあいサロン事業	68 支部	2,951 回	延 88,196 人	2,038 人

社協支部：71 支部

※ 対象者は延べ人数

② 支部選択事業

支部の状況に応じて、世代間交流・高齢者の集いなどの福祉活動をメニューから選択し、実施する。

ア 世代間交流事業

高齢者、児童、支部ボランティアによる世代間の交流をとおしてふれあいを高め、生きがいの高揚を図る。

イ 高齢者の集い事業

ひとり暮らしの高齢者や施設入所者等と支部ボランティアとの交流の機会をつくり、孤独感を解消し、生きがいの高揚を図る。

ウ 研修・相談事業

地域住民や支部ボランティアを対象に研修会や相談会を開催し、身近な場所で介護などの福祉について学習や相談ができる場所を提供する。

エ 広報・情報発信事業

地域で社協支部・社協事業の広報や福祉情報の発信など、支部の目的を達成するための広報・情報発信を行う。

オ 防災支援事業

災害時における家具の転倒を予防するため、支部ボランティアによる器具の取り付け、避難ルートの確認や避難訓練などをとおして、地域における防災意識の向上を図る。

カ ご近所ボランティア事業

近隣の住民同士が、軽易な作業など気軽に助け合える組織的な活動を行う。

キ 支部交流事業

他の社協支部の活動の視察、意見交換、合同開催などの交流を通じて、社協支部*活動に広がりと変化を持たせる活動を行う。

ク その他地域福祉の推進に寄与する事業

その他、支部の目的を達すると認められる事業・活動を実施し、住みよいまちづくりを目的とする活動を行う。

ケ 小地域福祉活動計画策定事業

小地域での住民による福祉のまちづくりを目的とした「小地域福祉活動計画」を策定し、地域の福祉課題の現状把握や具体的な解決方法を考える。

支部選択事業（令和7年度実績）

項目	実施支部	実施回数	対象者	ボランティア数
世代間交流事業	58 支部	307 回	延 76,054 人	延 8,858 人
高齢者の集い 事業	47 支部	2,053 回	延 44,548 人	延 8,910 人
研修・相談事業	36 支部	105 回	延 2,628 人	延 865 人
広報・情報発信 事業	28 支部	161 回	延 163,805 人	延 1,667 人
防災支援事業	28 支部	39 回	延 7,901 人	延 1,178 人
ご近所ボラン ティア事業	4 支部	74 回	延 28 人	延 45 人
支部交流事業	5 支部	2 回	延 80 人	延 44 人
その他地域福祉 の推進に寄与す る事業	22 支部	87 回	-	-
小地域福祉活動 計画策定事業	0 支部	-	-	-

社協支部*：71 支部

※ 対象者・ボランティア いずれも延べ人数